

Westlaw Japan

文献情報の活用方法

文献情報は、ある事柄（調査テーマ）についての資料の所在に関する情報です。法情報調査の起点となる、非常に有益なコンテンツです。また、文献情報とアラート機能を組み合わせて使うと、話題の判例や時事的なテーマについての解説記事が雑誌等に掲載された時に通知を受け取ることができ、大変便利です。

本ガイドでは、文献情報の基本的な使い方と、アラート機能と組み合わせた使い方をご紹介します。ぜひ、日々の調査にご活用ください。

なお、文献情報は、ご契約内容によっては有料オプションコンテンツとなります。

文献情報以外のコンテンツも含めた製品全体の使い方については、クイックレファレンスガイド*をご参照ください。

* クイックレファレンスガイド：https://www.westlawjapan.com/pdf/user_g.pdf

目 次	ページ
1. 文献情報について	2
2. 基本的な使い方	3
3. アラート機能で最新の文献情報を入手する	8

1. 文献情報について

文献情報とは

文献情報は、ある事柄（調査テーマ）に関する文献・資料の所在を調べるための情報です。書籍・雑誌名、記事タイトル、著者・編者名、巻・号・頁数等の情報が収録されています。本文は収録されていません。（一部、検索用の隠しキーワードが付けられているものがあります。）

Westlaw Japan は、法律分野の雑誌および書籍の文献情報を 200 万件以上収録しています。データは毎週更新されます。

文献情報は、次のようなシーンで、調査の起点として活用することができます。

- 判例の意義や、法令の趣旨、法的な論点についての解説の所在を調べる。
- 法制度、社会制度等に関する時事的なテーマについての解説の所在を調べる。（最新情報をフォローする。）

また、次のような便利な使い方もあります。

- 自分が購読している雑誌等の記事を探すためのインデックス（目録）代わりとして利用する。
- 複写（コピー）を依頼するときに記事を特定する方法として利用する。

収録情報の収録数は以下のとおりです。（令和 5 年 10 月 17 日現在）

	収録件数	取材範囲
雑誌論文	2,163,273 件	1946 年以降の法律分野の雑誌・大学紀要・学会誌など約 1000 誌（日外アソシエーツ社と提携）およびウエストロー・ジャパン独自作成
書籍情報	110,432 件	国立国会図書館に納本された 2000 年以降の法律分野書籍情報（国立国会図書館と提携）

Westlaw Japan で文献情報を検索するメリット

文献情報は、国立国会図書館等の Web サイトでも検索することができますが、Westlaw Japan で文献情報を調査することには、次のようなメリットがあります。

- ① あらかじめ法律分野に限定されているので、あらためて法律分野で絞り込む必要がない。
（例えば、「新型コロナ」で検索した場合に、医学／医療分野の文献が最初からヒットしない。）
- ② 判例検索等で使っているものと同じキーワード検索コネクタを使って、過不足なく検索することができる。
- ③ アラート機能を使って最新の文献情報を受け取ることができる。

2. 基本的な使い方

(1) 検索のポイント

文献情報には、製品の「文献情報」タブからアクセスします。

The screenshot shows the Westlaw Japan search interface. The 'Document Information' (文献情報) tab is selected. The search criteria section shows 'Magazine Articles' (雑誌記事) and 'Books' (書籍) selected. The search term field is empty. The document information section shows fields for Author/Editor (著者・編者名), Book/Journal Name (書籍・雑誌名), Publisher (発行所), Publication Date (発行日), and ISBN/ISSN.

あらかじめ検索したい雑誌名等が決まっていない場合は、主にキーワードで検索します。以下では、キーワード検索のポイントを、いくつかの例を通じてご紹介します。

※以下に示すヒット件数は、2023年10月23日時点のものです。

判例の意義や、法令の趣旨、法的な論点についての解説の所在を調べる例

【例1】音楽教室における著作権料徴収問題をめぐる判決の意義について説明している文献を探す

検索条件の例	キーワード：音楽教室 and 著作権 → 21 件ヒットします。
検索のポイント	記事タイトルに著作権管理団体の名称を含まない記事も多いため、団体の名称まで入力しないようにします。(団体の名称まで入力した場合のヒット件数は 6 件です。)

【例 2】同一労働同一賃金に関する最高裁判決について説明している文献を探す

検索条件の例	キーワード：同一労働同一賃金 and 最高裁 → 31 件ヒットします。
検索のポイント	「同一労働同一賃金」だけ指定した場合、数年前の記事も多くヒットするため、ここでは「最高裁」を追加しています。

【例 3】不正競争防止法（平成 27 年法律第 54 号による改正前）21 条 1 項 3 号にいう「不正の利益を得る目的」の意義について説明している文献を探す

検索条件の例	キーワード：不正競争防止法 and 不正の利益を得る目的 → 5 件ヒットします。
検索のポイント	記事によって、条項号番号が漢数字のものと、アラビア数字のものがあり、これらの違いはキーワード検索欄の「表記の揺れを含む」機能を ON にしても自動的に検索されないため、条項号番号は含めないようにします。

【例 4】被用者が使用者又は第三者に損害を与えた場合における使用者と被用者の間の賠償・求償関係について説明している文献を探す。特に最近の判例についての文献情報を探す。

検索条件の例	キーワード：被用者 and 使用者 and 第三者 and 賠償 and 求償 発行日：令和 2 年（月日の指定は省略）と「指定日以降」を指定 → 9 件ヒットします。
検索のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● これら三者の求償関係についての文献には古いものもあるため、発行日を指定して、最新判例に関する解説に絞り込みます。 ● 発行日などの年月日を指定する項目で、年だけを指定すると、その年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までが検索対象となります。今回のように、「令和 2 年」と「指定日以降」を選択すると、「令和 2 年 1 月 1 日以降」が検索対象となります。 ● 「～から」、「～への」、「～に対する」等の助詞や言い回しは、記事によって表現が異なるため、この例ではキーワードに含めていません。

法制度、社会制度等に関する時事的なテーマについての解説の所在を調べる例

【例 5】電子署名／電子サイン／電子契約に関する解説記事を収集する

検索条件の例	キーワード：電子 and (署名 or サイン or 契約) → 463 件ヒットします。
検索のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子署名 or 電子サイン or 電子契約 というキーワードでもほぼ同じ意味となりますが、この場合は「電子的な」という言い回しはヒットしないことに留意します。 ● こうした点も意識して、検索結果を見ながらキーワードを調整します。and コネクターの代わりに「+n」コネクター（後述）を使うことも有効です。 ● 異なる種類のコネクターを使う場合は、必ず、()を使って優先順位を指定します。

【例 6】デジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する解説記事を収集する

検索条件の例	キーワード：DX or デジタル・トランスフォーメーション or デジタルトランスフォーメーション → 929 件ヒットします。
検索のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 中黒（・）の有無に対応するために or コネクターを使って両方ヒットするようにします。 ● 「DX」については、半角と全角の違いは自動的に吸収される（いずれもヒットする）ため、両方ともキーワードに入れる必要はありません。

【例 7】デジタル・プラットフォーマーに対する規制等に関する解説記事を収集する

検索条件の例	キーワード：デジタル +2 (プラットフォーム or プラットフォーマー) → 238 件ヒットします。
検索のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 文献によって、「デジタルプラットフォーム事業者」、「デジタル・プラットフォーム事業者」、「デジタルプラットフォーマー」、「デジタル・プラットフォーマー」といった表記の違いがあります。これら 4 つを or コネクターで繋ぐことも可能ですが、ここでは、「+n」コネクターを使って、表記の違いに対応しています。この検索式は、「デジタル」と、「プラットフォーム」または「プラットフォーマー」とのいずれも含み、かつ、これらが 2 文字以内の距離で出現する文字列を検索します。 ● 「+n」コネクターについては検索項目の活用方法で詳しくご説明していますので、ご参照ください。

【例 8】令和 2 年度の法改正についての解説記事を収集する

検索条件の例	<p>キーワード：(令和五年 or 令和 5 年) and 改正 →161 件ヒットします。</p>
検索のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 法改正について解説している文献の多くは、アラビア数字で「令和 5 年」と表記していますが、一部に漢数字を使用しているものもあるため、いずれもヒットするように OR コネクターを使います。 ● 実際に検索すると、税制改正の記事が多くヒットします。税法に関する記事を除きたい場合は、butnot コネクターで「税」を含まない記事に限定します。このとき、()を多重にして butnot がどこに掛かるのか優先順位を指定します。 (令和五年 or 令和 5 年) and 改正) butnot 税 ● 特定の法令の改正に関する記事を探す場合は、法令名をキーワードに加えます。ただし、その場合は略称も or 条件で繋げて記載します。 (令和五年 or 令和 5 年) and (労働基準法 or 労基法) and 改正

(2) 検索結果画面の使い方

画面構成と基本的な操作



①	アラートをセットします。(次章をご覧ください。)
②	<p>検索結果の並び順を変更します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 書籍・雑誌順 ← 初期状態はこの順で並びます。 ● 発行年月順 (降順) ● 発行年月順 (昇順)
③	<p>検索結果一覧または現在画面に表示している文献情報を出力します。次の出力方法を選ぶことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷 ダウンロード メール 現在画面に表示している文献情報の URL をコピーします。

見つかった資料の所在（蔵書）を確認する

見つかった雑誌記事等の所在（蔵書）は、次のようなサービスで調べることができます。

- CiNii Books（国立情報学研究所の大学蔵書検索サービス：<https://ci.nii.ac.jp/books/>）
- 公立図書館・大学図書館の蔵書検索システム（OPAC）
- NDL ONLINE（国立国会図書館の所蔵検索サービス：<https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>）

国立国会図書館の複写サービスについて

国立国会図書館では、郵送又は宅配便で文献の複写を受け取ることができるサービスを実施しています。

URL <https://www.ndl.go.jp/jp/copy/remote/index.html>

3. アラート機能で最新の文献情報を入手する

アラート機能を使うと、話題の判例や時事的なテーマに関する新しい解説記事が出たときに、メールで文献情報（検索結果一覧）を受け取ることができます。最新の解説情報をフォローするうえで大変便利です。

このように、新しい記事（文書）が収録されたときに通知されるアラートを「検索結果の更新アラート」と呼びます。このアラートは文献情報以外のコンテンツでも設定することができます。

(1) アラートの登録

- ① アラートを登録する前に、アラートメールを配信したいメールアドレスを製品に登録しておきます。まだ登録していない場合は、個人設定画面から登録しておきます。
 - 1) 製品最上部にある「個人設定」リンクをクリックします。
 - 2) 個人設定画面で「ユーザーオプション」リンクをクリックします。
 - 3) メインメールアドレスまたはサブメールアドレスを入力して「保存」ボタンをクリックします。

- ② 本ガイドの 2. を参考に、調査したいテーマの記事がヒットするような検索条件を指定して、文献情報を検索します。

（アラートは検索結果画面から登録するため、アラートを登録する際は 1 個以上文献情報がヒットする条件で検索して、検索結果画面を表示させる必要があります。）

- ③ 検索結果画面で、画面左上にある「検索結果の更新をアラート」リンクをクリックします。



- ④ アラート設定画面で、下表を参考に設定して、「保存」ボタンをクリックします。

検索した条件で新規文書が追加されたらアラート通知します

アラート名: 検索語: 電子 & (署名 OR サイン OR 契約)

新着情報確認の頻度: ☒ 毎日 ☐ 週ごと ☐ 2週間ごと ☐ 月ごと

配信先メールアドレス: [配信先を追加](#)
☐ 新着情報がなかった場合でもその旨を通知する

文書形式: ☐ Word ☒ PDF

設定項目	説明
アラート名	アラートメールの件名を指定します。
新着情報確認の頻度	アラートメールを受信する頻度を指定します。 少しでも早く情報を入手した場合は「毎日」を選択します。一定期間ごとにまとめて受信したい場合は、「週ごと」から「月ごと」を選択します。
配信先メールアドレス	手順①で事前登録したアドレスを配信先として選択します。 新着情報がなかった場合でもその旨のメールを受信したい場合は、「新着情報がなかった場合でもその旨を通知する」を選択します。
文書形式	「Word」または「PDF」を選択します。 ※Word は RTF 形式です。

以上の手順でアラートを登録すると、検索条件に合致する文献情報が収録されたときに、アラートメールが通知されます（「新着情報確認の頻度」の指定に応じて通知されます）。

アラートメールには、検索結果一覧が RTF または PDF 形式のファイルとして添付されます。（文献情報そのものは添付されません。）文献情報の内容は、製品にログインして確認します。

アラートメールに添付される検索結果一覧のイメージ

Westlaw Japan

計80件ヒットしました。

- 1 [「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」\(論点整理\)](#)
政策特報
国土交通省都市局
- 2 [【論説】権利付きトークンの私法上の地位\(中\)](#) ー論点整理のために
得津晶(東北大学准教授)
NBL 1183号 23頁 令和 2年12月 1日
- 3 [法制審議会便り 民法\(親子法制\)部会 第11回会議](#)
濱岡恭平(法務省民事局付)
NBL 1183号 31頁 令和 2年12月 1日
- 4 [NBL Information](#)
NBL 1183号 66頁 令和 2年12月 1日
- 5 [INSIDE USA 米で毎日1000人が死亡 猛威を振るう新型コロナ](#)
週刊東洋経済
瀧口範子
- 6 [特集 新型コロナで財政悪化が加速 22年度は9400億円の赤字 : 健保連が2019年度決算とコロナ財政影響調査を公表](#)
週刊社会保障
- 7 [この一冊 『新型コロナウィルスとの闘い : 現場医師120日の記録』地域医療・介護研究会 JAPAN /ヘルスケア・システム研究所共著](#)
週刊社会保障

(2) 登録したアラートの確認と設定変更

- ① 製品右上の「アラート」リンクをクリックします。



- ② 「検索結果の更新アラート」タブをクリックします。



③ アラートの設定変更等を行います。

Westlaw Japan

ホーム | 判例 | 法令 | 審決等 | 書籍/雑誌 | 文献情報 | ニュース記事 | 出版社別

ホーム > 個人設定 > アラート

文字サイズ 小 中 大

判例アラート | 法令アラート | 検索結果の更新アラート | 法令アラートセンター

有効 (3件) / 無効 (2件) (合計: 5件)

選択したアラートの 無効化 削除

選択	未通知の更新を確認	保存された条件で検索	アラート名	アラート条件	アラート対象	次回調査日	作成/変更日	設定変更
<input type="checkbox"/> 1	確認	検索	検索語: 法務 AND A 1	検索語: 法務 AND A 1	文献情報	2023/10/24	2023/10/20	変更
<input type="checkbox"/> 2	確認	検索	検索語: LGBT	検索語: LGBT	すべて (書籍/雑誌)	2023/10/24	2023/6/20	変更
<input type="checkbox"/> 3	確認	検索	検索語: (ステルスマーケティング OR アンダーガバー・マーケティング OR アンダーカパーマーケティング OR ステルス・マーケティング)	検索語: (ステルスマーケティング OR アンダーガバー・マーケティング OR アンダーカパーマーケティング OR ステルス・マーケティング)	判例 法律案 法令 特許庁審決 公 正取引委員会審決 国税不服審判所裁決 労働委員会命令 書籍/雑誌 文献情報 ニュース記事	2023/10/24	2023/6/14	変更

動作環境 | プライバシーポリシー | Terms of use

© 2023 Westlaw Japan K.K. all rights reserved

①	有効または無効のアラートを表示します。
②	選択したアラートの無効化/有効化、削除を行います。 (アラートを無効化すると、アラートメールの配信が一時停止します。)
③	「確認」リンクをクリックすると、新着情報確認頻度を「毎日」以外に設定している場合において、アラートが通知されていない新着文書を表示することができます。
④	「検索」リンクをクリックすると、登録された検索条件でコンテンツの検索を行います。リンクをクリックした時点での検索結果が表示されます。
⑤	「変更」リンクをクリックすると、アラート設定画面が表示されます。アラート名、新着情報確認頻度、配信先等を変更します。

登録済みアラートの検索条件を変更したい場合

上記⑤の「変更」リンクをクリックしても、登録された検索条件を変えることはできません。検索条件を変えたい場合は、既存のアラートを削除して、新しいアラートを設定し直します。

文献情報のアラート利用時の注意事項

すでに収録されている文献情報が、取材先によって差し替えられることがあります。このとき、古い記事についてアラートが通知されることがあります。予めご了承ください。

- ヘルプサイトでは、様々なマニュアル・ガイドをご案内しております。ぜひご活用ください。
ヘルプサイトはこちら <https://www.westlawjapan.com/cs/help/manual/>
- 製品のログイン URL のご案内
ID アクセスのお客様：<https://go.westlawjapan.com/wljp/app/signon/display>
IP アクセスのお客様：個別の専用 URL となります。ご契約担当者様にお問い合わせください。
- 本ガイドの著作権はトムソン・ロイター株式会社に帰属します。本ガイドの全部または一部の無断転載を禁止いたします。
- お問い合わせ先
お問い合わせフォーム：<https://www.westlawjapan.com/form/support/>
E-mail：support@westlawjapan.com

改訂：2023 年 11 月 17 日